

2019年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 パスロジ株式会社

コード番号 4426

URL <https://www.passlogy.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小川 秀治

問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 光野 元彦

TEL 03-5283-2263

中間発行者情報提出予定日 2019年3月29日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期中間期の業績（2018年7月1日～2018年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期中間期	154	—	58	—	44	—	29	—
2018年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期中間期	29.69	—
2018年6月期中間期	—	—

（注1）当社は、2018年9月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（注2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注3）2019年6月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2018年6月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期中間期	373	191	51.1	191.24
2018年6月期	363	184	50.7	184.61

（参考）自己資本 2019年6月期中間期 191百万円 2018年6月期 184万円

（注）当社は、2018年9月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	1,500.00	1,500.00
2019年6月期	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—

（注1）当社は、2018年9月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。

（注2）2019年6月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2019年6月期の業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256	9.0	47	2.3	35	△31.1	23	△24.7	23.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期中間期	1,000,000株	2018年6月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期中間期	300株	2018年6月期	300株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年6月期中間期	999,700株	2018年6月期中間期	999,892株

(注) 当社は、2018年9月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(持分法損益等に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2018年7月1日から2018年12月31日)におけるわが国経済は、人材不足によるサービス価格上昇はみられるものの、良好に推移いたしました。しかしながら、貿易不均衡の是正の動き、国家間のサイバー攻撃の懸念から、世界経済の減速が予測されており、今後日本においても景況感の低下が発生し、設備投資が減少するおそれがあります。当社が属するセキュリティ業界においては、情報漏えい事件の多発を受けての問題意識の向上、国家間サイバー攻撃への事前対策、さらに2020年に向けたテレワーク環境整備などを主な要因とし、引き続き高い需要が維持されております。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間会計期間の売上高は154,914千円、営業利益は58,471千円、経常利益は44,780千円、中間純利益は29,684千円となりました。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は178,421千円で、前事業年度末に比べ10,495千円増加しております。現金及び預金の増加23,899千円、売掛金の減少11,915千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は195,017千円で、前事業年度末に比べ863千円減少しております。ソフトウェア仮勘定の増加20,155千円、ソフトウェアの減少12,188千円、投資有価証券の減少12,318千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は132,252千円で、前事業年度末に比べ2,006千円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少18,129千円、未払金の増加7,830千円、前受収益の増加13,430千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は50,004千円で、前事業年度末に比べ5,006千円増加しております。長期借入金の増加5,006千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は191,183千円で、前事業年度末に比べ6,632千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加29,684千円、配当金の支払による減少14,495千円、その他有価証券評価差額金の減少8,055千円が主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は88,897千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は75,270千円となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益44,780千円、減価償却費の計上15,071千円、前受収益の増加額13,430千円、売上債権の減少額11,915千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は23,252千円となりました。これは無形固定資産の取得による支出23,252千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は28,118千円となりました。これは、長期借入れによる収入60,000千円及び長期借入金の返済による支出73,123千円、配当金の支払額14,995千円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

2019年6月期の通期の業績予想につきましては、2018年12月19日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当中間会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,997	88,897
売掛金	39,520	27,605
前渡金	410	2,047
前払費用	4,995	4,268
預け金	55,298	55,298
その他	2,704	304
流動資産合計	167,926	178,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	450	450
減価償却累計額	△212	△228
建物（純額）	237	221
有形固定資産合計	237	221
無形固定資産		
ソフトウェア	47,830	35,642
ソフトウェア仮勘定	23,288	43,443
無形固定資産合計	71,118	79,085
投資その他の資産		
投資有価証券	101,728	89,410
差入保証金	6,551	6,551
長期前払費用	575	1,699
繰延税金資産	15,669	18,050
投資その他の資産合計	124,524	115,711
固定資産合計	195,880	195,017
資産合計	363,807	373,439

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当中間会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	26,697	8,568
未払金	7,164	14,995
未払費用	20,144	19,663
未払法人税等	14,232	12,850
未払消費税等	6,861	5,402
前受収益	56,647	70,078
訴訟損失引当金	2,000	—
その他	512	694
流動負債合計	134,259	132,252
固定負債		
長期借入金	44,998	50,004
固定負債合計	44,998	50,004
負債合計	179,257	182,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	9,500	10,999
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,949	87,138
利益剰余金合計	83,449	98,138
自己株式	△240	△240
株主資本合計	183,209	197,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,340	△6,715
評価・換算差額等合計	1,340	△6,715
純資産合計	184,550	191,183
負債純資産合計	363,807	373,439

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	154,914
売上原価	26,519
売上総利益	128,395
販売費及び一般管理費	69,923
営業利益	58,471
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2,378
その他	0
営業外収益合計	2,379
営業外費用	
支払利息	142
上場関連費用	15,457
その他	470
営業外費用合計	16,070
経常利益	44,780
税引前中間純利益	44,780
法人税、住民税及び事業税	13,214
法人税等調整額	1,881
法人税等合計	15,095
中間純利益	29,684

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	44,780
減価償却費	15,071
受取利息及び受取配当金	△2,379
支払利息	142
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	11,915
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,459
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,637
未払費用の増減額 (△は減少)	△250
仮払金の増減額 (△は増加)	2,400
前受収益の増減額 (△は減少)	13,430
未払金の増減額 (△は減少)	7,830
その他	△210
小計	87,635
利息及び配当金の受取額	2,379
利息の支払額	△146
法人税等の支払額	△14,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△23,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	60,000
長期借入金の返済による支出	△73,123
配当金の支払額	△14,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,899
現金及び現金同等物の期首残高	64,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	88,897

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,693千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15,669千円に含めて表示しております。

(持分法損益等に関する注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、自社製品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。